



2025年2月19日開催 日立東大ラボ・産学協創フォーラム「Well-beingとスマートシティ」

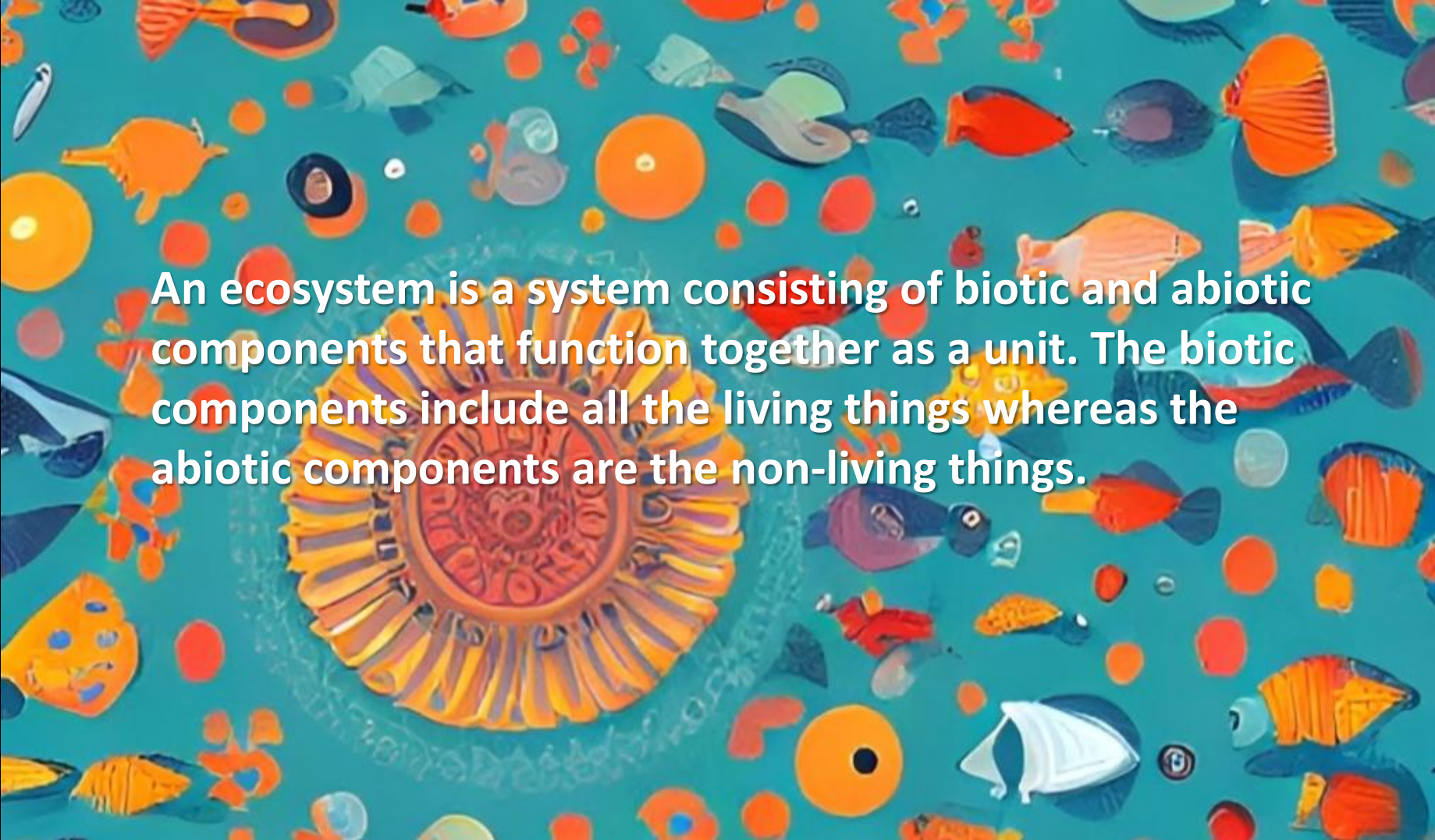
地方創生とイノベーションクラスタ

渡部俊也 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

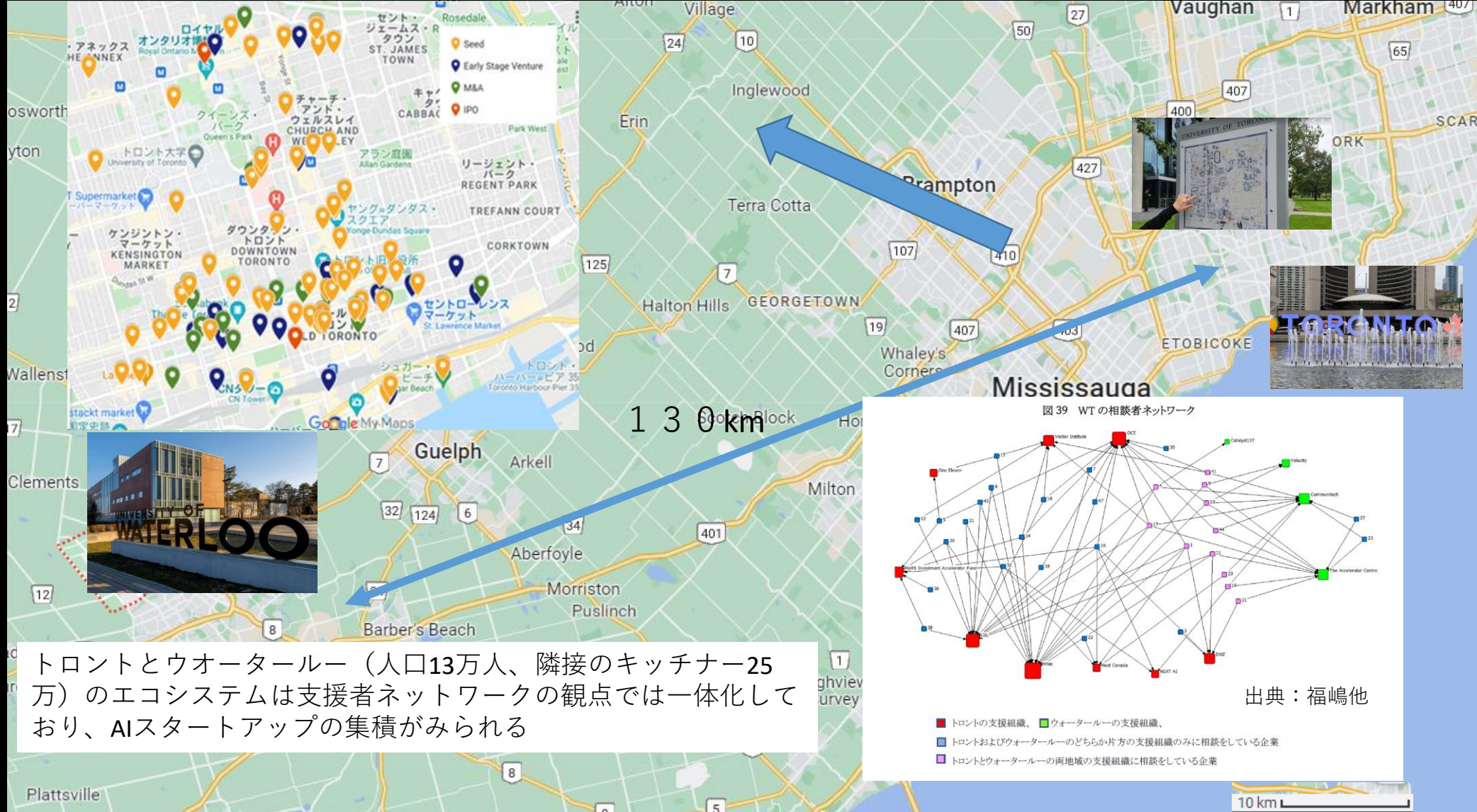
1. エコシステム研究から見た地方創生
2. AI・データ利活用とガバナンスから見た地方創生
3. 住民のWell Beingに資する地方創生の施策とは
4. データ利活用のプラットフォーム

- AIの飛躍的進歩(データ分析を活用したサービスやAIガイド、住民対応や書類作成でも活用)→ 日本は抜きんでてAI活用に積極的ともいわれる
- レベル4の自動運転開始→2025年1月9日、塩尻市内の一般道で運転者を必要としない自動運転車システム「レベル4」の運行認可をつけたのは東大系スタートアップ(2024年11月ひたちBRT レベル4認可も東大系スタートアップ)。
- 同様レベル4茨城県初の認可となった先進モビリティ(瀬川雅也社長)が開発した自動運行装置に対して、自動運転「レベル4」(特定条件下における完全自動運転)が可能な車両装置として、道路運送車両法に基づいて認可した。
- 移住・定住促進の強化と関係人口の増加と多様化、拡大する事業承継のニーズ
- 訪日外国人観光客(インバウンド)が好調(ここでもAI活用)
- これら地域で新規事業を担うのは多くはスタートアップ
→ DX(データとAI活用)と多様性のあるエコシステムが地方創生のキーファクターになるのではないか





An ecosystem is a system consisting of biotic and abiotic components that function together as a unit. The biotic components include all the living things whereas the abiotic components are the non-living things.



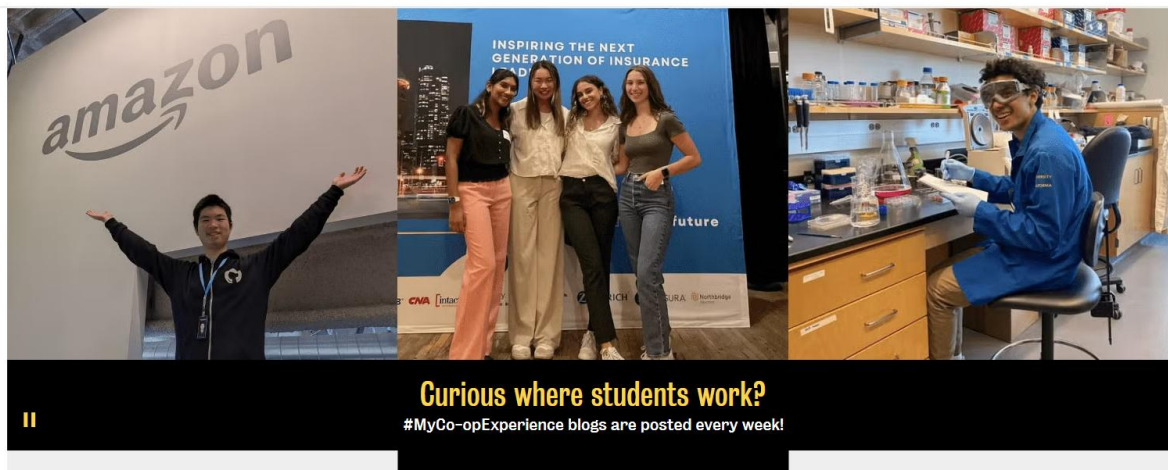
トロントとウォータールー（人口13万人、隣接のキッチン25万）のエコシステムは支援者ネットワークの観点では一体化しており、AIスタートアップの集積がみられる

ウオーターールー大学とRIM（現Blackberry）

CO-OPERATIVE EDUCATION

[About co-op](#) ▾ [Important dates](#) [Co-op roles and responsibilities](#) [Find your co-op job](#) ▾ [Your work term](#) ▾ [Work abroad](#) ▾ [Supports and resources](#) ▾ [Awards](#) ▾
[WaterlooWorks help](#) [Contact us](#) ▾ [News](#) [Blog](#)

[Future co-op students](#) [International co-op students](#) [Graduate students](#) [Parents and supporters](#) [Employers](#)



スタートアップ等へのインターン（Co-op プログラム）やスタートアップ創出のための知財ポリシーが特徴的 <https://uwaterloo.ca/future-students/co-op>



RIMからのスピノフ企業

（東北大福嶋教授によるDiscussion Paper「アンカー企業喪失後のスピノアウトの出現：既存事例のレビュー」より引用）

アンカー企業とは、特定の地域に拠点を設け、その地域に産業を誘致し、成長を促す役割を果たす企業である。アンカー企業は、長期的な視点で、地域の発展と産業の活性化を目的として、様々な支援を提供する。アンカー企業は、地域の経済を活性化し、雇用を創出し、地域の発展に貢献する。アンカー企業は、地域の発展と産業の活性化を目的として、様々な支援を提供する。

- テキサスオースティンにおけるIBM
- カナダウオータールーにおけるブラックベリー
- フィンランドのノキア
-

→スタートアップを支援するのみでなく自ら多くのスピンオフを生み出している



Gupta, R. R. (2020). "Does Goliath Help David? Anchor Firms and Startup Clusters." U.S. Census Bureau, Center for Economic Studies, Working Paper No. CES-20-17.
Spigel, B., & Vinodrai, T. (2020). "Meeting its Waterloo? Recycling in Entrepreneurial Ecosystems after Anchor Firm Collapse." Entrepreneurship & Regional Development, 33(7-8), 599-620.
Karlsen, J. (2013). "The Role of Anchor Companies in Thin Regional Innovation Systems: Lessons from Norway." Systemic Practice and Action Research, 26(1), 3-23.

1. エコシステム研究から見た地方創生
2. AI・データ利活用とガバナンスから見た地方創生
3. 住民のWell Beingに資する地方創生の施策とは
4. データ利活用のプラットフォーム

- グーグルの子会社で、都市開発とテクノロジーを掛け合わせた領域における課題解決・サービス提案などを行うサイドウォーク・ラボが落札し、2019年6月にマスター・イノベーション開発計画 (Master Innovation Development Plan: MIDP) がリリース
- 安価な住宅供給やより環境にやさしいエネルギー・インフラの構築、新たな交通インフラの整備といった要素が盛り込まれており、都市のあらゆる公共空間(場合によっては私有施設含む)に関する情報(アーバン・データ)の活用といったデジタル・イノベーションが、この開発構想の主軸
- MIDPでは、アーバンデータの収集に関する透明性の確保や、プライバシー保護に関する法令遵守に関する計画が描かれているものの、グーグルというビッグ・テックが都市開発と市民のデータ収集に大きな影響力を持つことに関しては、批判と懸念の声が高まった。
- ビッグ・テックの事業モデルに対する、世論の懸念や不信の高まりという背景は、このスマートシティ構想に対する懐疑的な声をより拡大させたとされる。
- ガーディアンの記事では、米国のVC投資家ロジャー・マクナミー (Roger McNamee) は、このトロントのスマートシティ構想は、監視資本主義 (surveillance capitalism) だとし、市議会に抗議の書面を送ったと報じている。
- サイドウォーク・ラボの計画は、2020年5月に撤回された。
- 「新型コロナウイルスのパンデミックがもたらした過去に類を見ない経済の先行き不安定」が撤回の理由であるとのことだ。



データ提供における懸念点と公益貢献意識 効果の影響：COCOA 利用に関する質問票 調査から

渡部俊也 (東京大学 未来ビジョン研究センター 教授)
平井祐理 (文部科学省 科学技術・学術政策研究所 上席研究官)

*Contribution in Data Provision by Data Controllability and Awareness of Public
Interest: Questionnaire Survey on COVID-19 Contact-Confirming Application*

Toshiya Watanabe
Professor, Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo

Yuri Hirai
Senior Research Fellow, National Institute of Science and Technology Policy, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

【要旨】 デジタル社会に不可欠なデータの利活用を進展させるためには、個人や組織がデータを提供する際に生じるプライバシーや企業秘密などに関する懸念点を払拭し、データ提供に伴う便益への期待を高める施策を検討することは重要である。本稿では、自らの直接の便益につながるデータ提供（自益効果）に加えて、コミュニティや社会全体に便益を与える効果（他益効果、公益効果）がある場合についてのデータ提供について検討する。既往の調査によるデータ提供に関する懸念事項を整理した上で、具体的事例として、新型コロナウイルス感染症対策として開発された接触確認アプリ（COCOA）へのデータ提供に関する実証分析をもとに、自益効果に加えて公益効果を期待したサービスにおいて、データ提供を促進させるための施策について考察を行った。

【キーワード】 データ利活用 コントロールビリティ 公益貢献意識 新型コロナウイルス接触確認アプリ

【Abstract】 In order to advance the utilisation of data that is essential for the digital society, it is important to dispel concerns about privacy and trade secrets that arise when individuals and organisations provide data, and to consider measures that raise expectations for the benefits associated with providing data. In this paper, we consider the provision of data when there is an effect that benefits the community or society as a whole (other benefit effect, public interest effect) in addition to the data provision that leads to one's own direct benefit (self-interest effect). We sorted out concerns regarding data provision from previous surveys, and conducted an empirical analysis on the provision of data to the contact confirmation application (COCOA) developed as a countermeasure of COVID-19, as a specific example. Based on this analysis, we considered measures to promote data provision in services that are expected to have public interest effects in addition to self-interest effects.

【Keywords】 Data Utilisation Controllability Awareness of Public Interest Contribution COVID-19 Contact-Confirming Application

- ✓ 厚生労働省やCOCOAに対する不信感や、COCOAに対する誤った知識（個人情報取得して政府に提供するなど）はダウンロードを阻害する要因となりえる
- ✓ コロナ感染症に対する懸念やリスクに加え公益貢献の意識はCOCOAのダウンロードを促進する

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8
	B	B	B	B	B	B	B	B
定数	-2.376	-1.423	-2.001	-1.868	-5.795 **	-5.240 **	-5.213 **	-4.193 **
性別	0.050	0.072	0.184	-0.021	0.158	0.144	0.105	-0.016
年齢	0.006	-0.001	0.003	0.0002	0.005	0.006	0.005	-0.001
最終学歴	-0.031	-0.161	-0.164	-0.010	-0.088	-0.129	-0.070	-0.056
国籍	0.203	-0.298	-0.361	0.222	-0.058	0.409	0.380	0.290
居住地_東京圏	0.169	0.228	0.242	0.136	0.185	0.232	0.214	0.115
居住地_名古屋圏	0.323	0.598 *	0.244	0.483 +	0.275	0.216	0.281	0.476 +
居住地_大阪圏	-0.228	-0.176	-0.246	-0.172	-0.248	-0.274	-0.213	-0.166
家族人数	0.003	0.003	0.005	0.003	0.004	0.003	0.006	0.004
家族_10代以下	-0.108	-0.047	-0.129	-0.090	-0.166	-0.146	-0.094	-0.095
家族_60代以上	-0.103	-0.058	-0.205	-0.123	-0.146	-0.161	-0.161	-0.096
既婚	0.162	0.123	0.099	0.099	0.142	0.126	0.142	0.168
個人税込年収_300万円未満	-0.616 **	-0.547 **	-0.644 **	-0.563 **	-0.618 **	-0.583 **	-0.605 **	-0.585 **
個人税込年収_1000万円以上	-0.384	-0.243	-0.617 +	-0.716 *	-0.483	-0.500	-0.429	-0.541
携帯電話_スマートフォン	2.248 **	2.097 **	2.641 **	2.055 **	2.529 **	2.445 **	2.437 **	2.105 **
携帯電話_ガラケー	-0.311	-0.471	-0.009	-0.240	-0.036	-0.124	-0.145	-0.226
地域で差別	0.248	0.412 *	0.209	0.178	0.168	0.203	0.239	0.154
Cox-Snell R2 乗	0.089	0.189	0.254	0.226	0.192	0.155	0.157	0.191
Nagelkerke R2 乗	0.119	0.253	0.338	0.301	0.256	0.206	0.209	0.255
N	1033	1033	1033	1033	1033	1033	1033	1033

+p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

調査期間：2020/12/15～2020/12/17

⇒依頼数1623 有効回答数1088 回収率67.0%

2025/2/19

T.Watanabe

10



サービス (便益)



リスク



このバランスは地域環境によっても異なる
(例えば過疎化はデータ利活用の受容性を高めるかもしれない)

1. エコシステム研究から見た地方創生
2. AI・データ利活用とガバナンスから見た地方創生
3. 住民のWell Beingに資する地方創生の施策とは
4. データ利活用のプラットフォーム

- 2021年度 柏の葉スマートシティのデータ利活用などについて現地ヒアリングを実施するとともにスマートシティ全般に関わる、国内外のデータルールに関する調査を行った。この結果をもとにデータガバナンスの方針について検討を行った
 - 2022年度 政府等の方針やガイドラインを踏まえ、スマートシティデータガバナンスガイドラインの作成に着手
 - 2023.03.24 政策提言No.20 データガバナンス研究ユニット「スマートシティデータガバナンス ガイドライン—スマートシティ実装におけるデータ利活用の考え方」を発表
 - 2023年 スマートシティのデジタルガバナンスにおけるWell Beingの位置づけを検討開始
 - 2024年3月 OECDと連携した国際シンポジウム「Well Beingとスマートシティ」を開催開催
 - 2024年7月 データガバナンスガイドライン改訂版発表（Well Beingのコンセプトをガイドラインに導入）
 - 2024年度 研究テーマについては、スマートシティデジタルガバナンスに加えてスタートアップエコシステムのスマートシティにおける役割の観察に拡大（9月以降本テーマにおけるOECDとの議論を開始）
 - 2024年11月 ハイブリッドシンポジウム「Well-beingに向かう産業エコシステム創生」～スタートアップエコシステムとスマートシティをみる多様な視点～を開催 OECD, Temasek Foundation, UNIDO, WEF20スマートシティアライアンスおよび国内団体として、東京都、渋谷区と一般社団法人WE ATなどが参加
- スマートシティ、Well Being、デジタルガバナンスとスタートアップエコシステムの関係についてのフレームワークを提案





目次

1. 本ガイドラインの趣旨	1
1.1. 背景と目的	1
1.2. 想定読者	1
2. スマートシティの考え方	2
2.1. スマートシティとは	2
2.2. スマートシティの捉え方	3
2.3. スマートシティの推進組織	3
3. データガバナンスの考え方	5
3.1. Well-Being とサービスが最初	5
3.2. データを起点とした捉え方	10
3.3. アジャイル・ガバナンス	11
3.4. 人間中心のガバナンス	12
3.5. トラストの考え方	14
3.6. DFFT	16
4. データガバナンスのプロセス	17
4.1. スマートシティのプロセスとデータガバナンス	17
4.2. データガバナンスのプロセス	18
4.3. ステークホルダーの巻き込み	19
5. データガバナンスプロセスの解説	21
5.1. 事業概要の整理	21
5.2. 関係法令等の整理	23
5.3. リスク分析	25
5.4. ルールの設計	33
5.5. 運用・評価	38

事業概要の整理

- ✓ 事業の概要(市民の便益や仕組み、レイヤー構造等)を整理する。
- ✓ ステークホルダーを洗い出し、データとの関係性等を整理する。
- ✓ この段階からステークホルダーを巻き込む。

関係法令等の整理

- ✓ 事業分野のデータの取扱いに関する法令を整理する。
- ✓ 業界の自主ルール等も含めて把握する。

リスク分析

- ✓ 関係法令等に照らしたリスクを検討する。
- ✓ ステークホルダーの懸念・不安を把握し、リスクを特定する。

ルールの設計

- ✓ リスク分析の結果を踏まえてデータポリシーを作成する。
- ✓ 個人の意識やコントロール、インセンティブ等を考慮してポリシーを検討する。

運用・評価

- ✓ ルールを運用し、その適切性を事業やステークホルダーの観点から評価する。
- ✓ 評価の結果、必要に応じてリスク分析、ルール設計へ立ち戻る。

被観測者の概念



ガイドラインに関して自治体等のスマートシティに関する様々なステークホルダーと意見交換を行うなかで、実際に自治体のスマートシティの取り組みを担っているのはスタートアップが多いこと、今後AIなどの利用も多くはスタートアップが担うことが予想されることを認識し、普及活動の対象にスタートアップを考慮



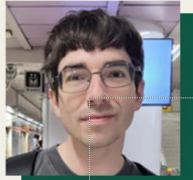
Privacy by Design Lab

未来に向けた人間とAIの責任



TiB
Tokyo Innovation Base

東京大学大学院 工学系研究科
松尾研究室 特任研究員
Gambardella Andrew



Private AI
Co-Founder & CEO
Patricia Thaine



東京大学
未来ビジョン研究センター 教授
渡部 俊也



Privacy by Design Lab
共同創業理事
藤崎 千尋



共催



東京大学未来ビジョン研究センター
Institute for Future Initiatives
The University of Tokyo

協力



PRIVATE AI

後援



在日カナダ大使館

8.21 水 17:00

経営資源の小さなスタートアップが、ガイドラインの記載内容をフルスペックで実施することは難しい→優先順位をどう決めていくのかが重要



- 多くの政府や都市でスマートシティをビジョンとして掲げ、その施策として人間中心、Well Beingを実現するためのデジタル技術の活用がうたわれている
- これらの観察結果を受けて、データガバナンスWGとしては、スマートシティにおけるデータガバナンスに着目し、人間中心のよりよいWell Beingのために行うべき**データガバナンス**のガイドラインの策定に取り組んできた
- 同時に多くの政府や自治体で、スマートシティにおいて事業を行うスタートアップエコシステムの振興を政策として掲げておりスマートシティの機能を担う事業者もスタートアップが多い
- 近年このようなスマートシティにおけるデジタル技術とスタートアップエコシステムとの関係についても研究が行われており（Luiz Márcio Spinosa et.al.(2020), A Hajikhani (2020), V Rudloff (2018)）、スタートアップエコシステムとスマートシティの共生関係やデジタル技術のかかわりが示されている
- 他方これらのそれぞれの概念それぞれの定義も多様であり、相互の関係性について明確になっているという訳でもない
- 他方、自治体におけるスタートアップ支援の取り組みが、どのようにしてスマートシティに結実するのか、あるいはWell Beingに貢献するのかなどの整理が必ずしもなされていない（東京都、渋谷区など）
- Well Beingを実現するスマートシティにおいて、デジタル技術とスタートアップエコシステムがどのように貢献するのか、また関係するのかについて議論することが重要ではないか

Luiz Márcio Spinosa and Eduardo M. Costa(2020)Urban Innovation Ecosystem & Humane and Sustainable Smart City: A Balanced Approach in Curitiba
A Hajikhani - Smart Cities, 2020 - mdpi.com Impact of entrepreneurial ecosystem discussions in smart cities: Comprehensive assessment of social media data
V Rudloff The Relation between Smart Cities and Innovation Ecosystems 2018 - academia.edu

Hybrid Symposium
Creating an Industrial Ecosystem for Well-Being
 - Perspectives for Startup Ecosystems and Smart Cities around the World -

日 時: 2024年11月28日(木) 13:00-17:00
 Date & Time: Thursday, November 28th, 2024 13:00-17:00

会 場: 東京ミッドタウン八重洲 5階 イベントスペースおよびZoom Webinarによるオンラインのハイブリッド開催
<https://www.yaesu.tokyo-midtown.com/access>

Venue: Event Space, 5th floor, Tokyo Midtown Yaesu & Online via Zoom
<https://www.yaesu.tokyo-midtown.com/access>

主 催: 東京大学未来ビジョン研究センター(データガバナンス研究ユニット)
 日立東大ラボ

プログラム

■13:00 - 13:05 オープニング
 出口 敦 東京大学 執行役・副学長、大学院 新領域創成科学研究科 教授 / 日立東大ラボ ラボ長

■13:05 - 13:10 イン트로ダクション
 渡部 俊也 東京大学未来ビジョン研究センター 教授

【第一部】基調講演 / 基調報告

■13:10 - 13:50 基調講演
 Well-Beingと産業エコシステム: OECDの視点から
 Rudiger Ahrend, Head of Division, OECD Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions & Cities

■13:50 - 14:10 基調報告
 「WE ATとWE AT Challenge 2024」の目指すもの
 藤本 空樹 住友生命保険相互会社 経営執行役員・新規ビジネス企画部長 / (一社)WE AT共同代表理事

14:10 - 14:30 (休憩)

【第二部】パネル討論「Well-Beingに貢献するエコシステムをいかに作り上げるか: グローバル市場におけるデジタル技術の役割」

■14:30 - 15:30 パネル討論1
 世界のWell-beingのためのエコシステムをつくる: 先進国からグローバルサウスまでスタートアップ育成の取り組みの意義
 【モデレーター】渡部 俊也 東京大学未来ビジョン研究センター 教授

【パネリスト】 Rudiger Ahrend, Head of Division, OECD Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions & Cities
 足立 文緒 世界経済産業局(UNIDO)東京代表・技術開発促進課長 兼 駐日代表
 Li Lang Heng, Head, Climate and Liveability, TEMASEK Foundation
 河原 三紀郎 東京大学創発プラットフォーム開発株式会社 パートナー(協創1号 CIO)

15:30 - 15:40 (休憩)

■15:40 - 16:50 パネル討論2
 グローバルな幸福のためのデジタル技術とそのコンセプト
 【モデレーター】美馬 正司 (株)日立コンサルティング ディレクター / 慶應義塾大学 特任教授
 【パネリスト】 田丸 健三郎 デジタル庁デジタルイノベーション推進部 第一任法人 AIデータ活用コンソーシアム(AIDC)理事、日本マイクログラフ(株)技術統括室 室長執行役員
 平井 祐秀 (株)日立製作所 執行役常務、グローバル海外統括本部長
 古井 祐司 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授 / 自治医科大学 客員教授
 田坂 克郎 自治体グローバル拠点都市推進課長 / WE AT CHALLENGE Track3 審査委員
 前田 恵美 経済産業省 G20 スマートシティ・イノベーション・リサーチ・ネットワーク
 東京都市スタートアップ・国際金融都市戦略室 室長

16:55 - 17:00 クロージング
 渡部 俊也 東京大学未来ビジョン研究センター 教授

 出口 敦
Atsushi Deguchi
  渡部 俊也
Toshiya Watanabe
  Rudiger Ahrend
  藤本 宏樹
Hiroki Fujimoto
  足立 文緒
Fumio Adachi

 Li Lang Heng
  河原 三紀郎
Mikio Kawahara
  美馬 正司
Tadashi Mima
  田丸 健三郎
Kenzaburo Tamaru
  平井 裕秀
Yuhide Hirai

 古井 祐司
Yuji Furui
  田坂 克郎
Yoshiro Tasaka
  前田 恵美
Emi Maeda
  吉村 恵一
Keiichi Yoshimura



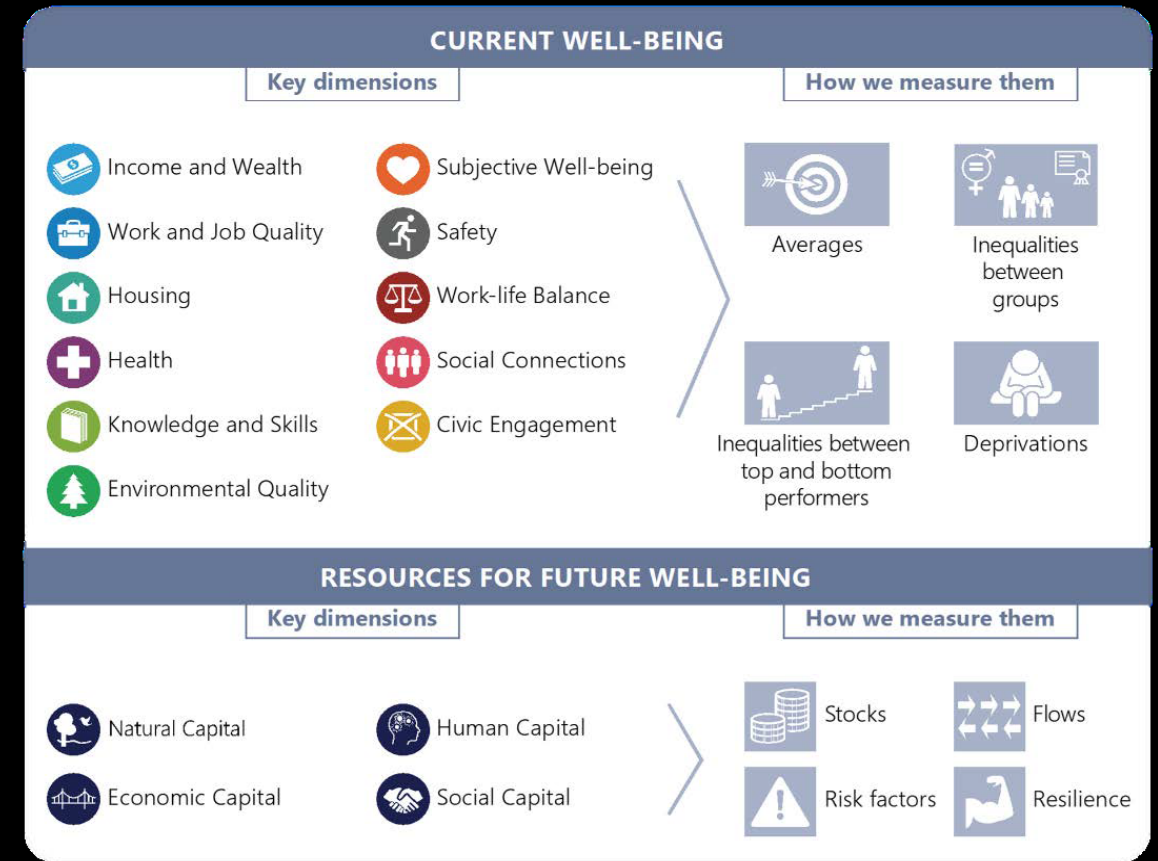
Rudiger Ahrend Head of Division, OECD Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions & Cities



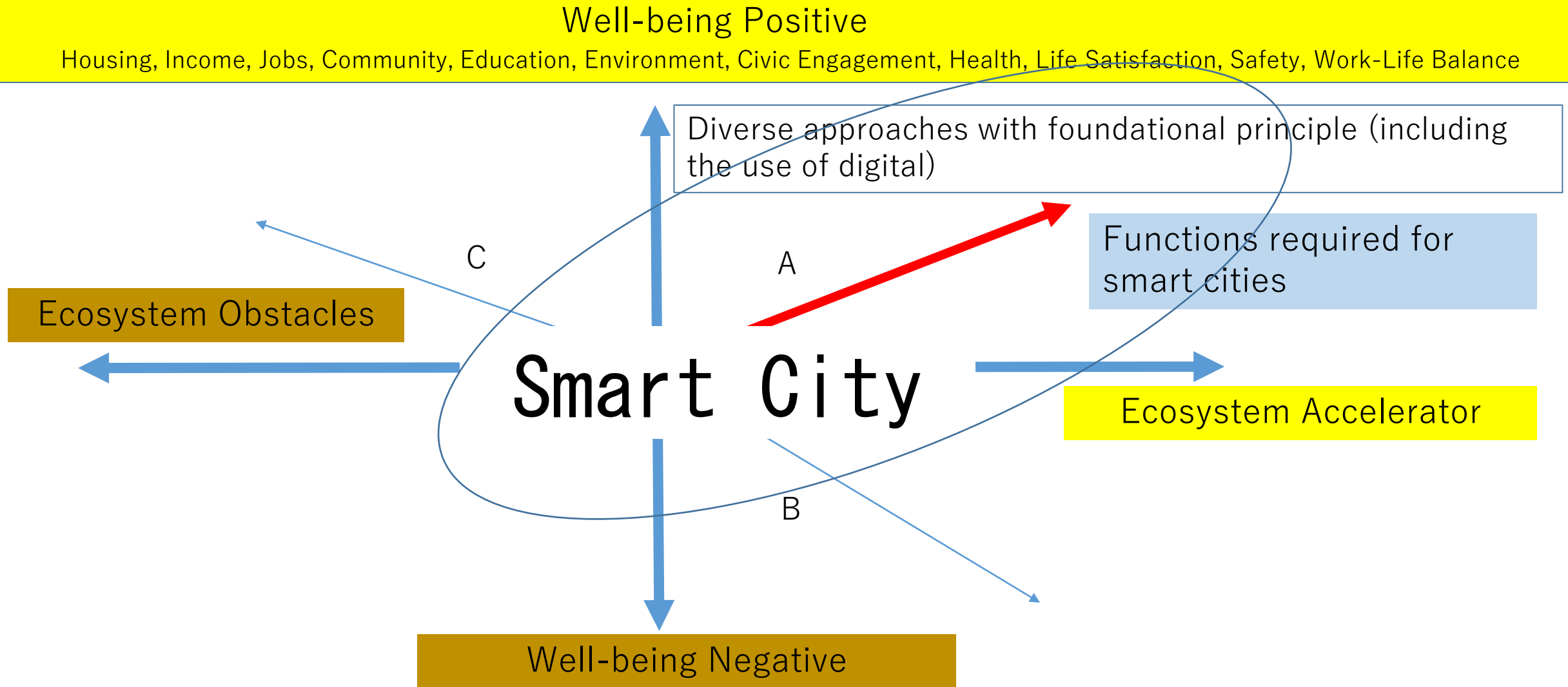
OUTLINE

- I. The OECD well-being framework
- I. How do/can companies and industrial ecosystems affect current and future well-being
- II. The levers to make entrepreneurial and industrial ecosystems more conducive to well-being

2025/2/19



Well Beingの軸とエコシステム促進の2軸上でWE AT Challenge, Temasek Liveability Challenge, デジタルガバナンス、渋谷区の取り組み、東京都の取り組みなどの事例を検討 (次ページ)





- Rudiger Ahrand は、Enterprises and Industrial ecosystems がwell being に結び付くためのレバーとして10項目 (Institutions, Culture, Infrastructure, Networks, Markets, Finance, Knowledge, Talent, Leadership, Intermediate Services)をあげている
 - しかしこの整理はエコシステム発展を主眼としたもので、Well Beingとの関係はさらに検討が必要
1. この10のレバーそれぞれについてWell Beingとの関係づけを再検討のうえ要素を加味する検討を行うこと
 2. そのうえで実際の都市において10の項目の評価を行う
 3. 特にInstitutions, Network, Finance, Knowledge, Talentについては従来実施してきた研究手法(制度分析、デジタルアーキテクチャ、SU投資額の評価、支援者ネットワークの分析、産学連携の分析など)を生かして評価
- これらを日本の地方都市に適用し、OECDとともに評価を試みることで当事者にとっての有益な指針になるのではないか

→規模の小さい地方都市にフレームワークを適用する場合、大都市とは異なるいくつかの相違点を考慮する必要がある

①一般的には小規模都市のスタートアップの誘致が困難であるが、大学や企業（アンカー企業）などスタートアップの核になる事例がある（慶応大学小規模なスタートアップエコシステムが形成される事例など）
キャンパス先端生命科学研究所のスピノフサイバーの事例など

③大都市では職住は地理的には分離していることが多いが、地方では職住の関係がより近接（都市ではスタートアップの従業員がその地域に住んでいるとは限らない）→従来我々が大都市で行った検討では「住」は見えていない

④過疎地域の方がデジタルデータの受容性が高まる可能性がある（未発表質問票調査）→むしろ小規模地方都市においてはより踏み込んだデータ活用が可能がある

※これらを加味し、日本全体のスタートアップエコシステム振興の政策との連携も視野に研究を進めたい

1. エコシステム研究から見た地方創生
2. AI・データ利活用とガバナンスから見た地方創生
3. 住民のWell Beingに資する地方創生の施策とは
4. データ利活用のプラットフォーム → 美馬氏より

- Japan S. Ito, D. Kanama, N. Tarutani, Y. Kaga, T. Watanabe "Startups' rapid internationalization and sales growth: A survey in ISPIM CONNECTS OSAKA & IMS SUMMIT KANSAI UNIVERSITY'S UMEDA CAMPUS 2024 年12月2日
- Kanama, D., Ito, S., Muranaka, S., Watanabe, T. "Investigating the Effect of Diversity on Innovation Performance; An Empirical Research on the Relationship between Career Education Age Diversity of Start-Up Founders Business Growth" Journal of Human Resource Sustainability Studies 2024年11月
- 伊藤伸, 金間大介, 渡部 俊也, 樽谷範哉, 加賀悠介, 村中さくら「国内スタートアップの国際化と企業成長に関する要因分析 -エコシステムの形成と発展を目指して-」東京大学未来ビジョン研究センター ワーキングペーパー No. 33 2024年9月
- 平井祐理, 立本博文, 生稲史彦, 渡部俊也「デジタル時代における組織能力とその醸成～組織プロセスの中でのデータの価値転換～」経済分析 209 44-69 2024年4月
- 日立東大ラボ 編著『Society 5.0のアーキテクチャ 人中心で持続可能なスマートシティのキーファクター』日経BP 日本経済新聞出版（第6章データガバナンス執筆）2023年12月
- 伊藤伸, 西方祥平, 渡部俊也「リモートワークの主観的パフォーマンスと上司・同僚とのリアルな交流経験の関係」東京大学未来ビジョン研究センター ワーキングペーパー | No. 25 2023年7月
- 福嶋路, 渡部俊也「AI産業のアントレプレナー・エコシステム ウォータールー・トロント(WT)と本郷との比較」東京大学未来ビジョン研究センターワーキングペーパー 2023年3月
- 渡部俊也, 平井祐理「データ提供における懸念点と公益貢献意識効果の影響: COCOA 利用に関する質問票調査から」日本知財学会誌 18(3) 29-38 2022年3月

researchmap

0

0

14

日本語 | English

マイポータル

渡部 俊也

▼



渡部 俊也

ワタナベ トシヤ (Toshiya Watanabe)

カバー写真の追加

ホーム

研究キーワード

研究分野

経歴

学歴

委員歴

受賞

論文

MISC

書籍等出版物

講演・口頭発表等

担当経験のある科目(授業)

所属学協会

Works(作品等)

共同研究・競争的資金等の研究課題

産業財産権

学術貢献活動

社会貢献活動

メディア報道

その他

外部システムからのデータ取り込み

エクスポート

インポート

並び替え

設定

メニュー

▼

✎

マイポータル

▼

研究ブログ

資料公開

共著者の一覧

▼

✎



吉岡 (小林) 徹

2024/12/25 更新



藤原 綾乃

2024/12/02 更新



妹尾 大

2024/11/19 更新



上條 由紀子

2024/02/01 更新



塩嶋 路

02/10 更新



伊藤 健

01/08 更新

社会貢献活動リスト 編集

編集をクリックすると、各業績の編集、競争的資金等へのひもづけ、公開・非公開の設定ができます。「主要な業績」に「★重要」マークをつけることができます(最大50件まで)。ひとつでも「★重要」マークをつけると、それだけが「マイポータル」の最初の画面に表示されるようになります。「表示件数」はあくまでも編集支援のためであり、実際の画面ではデフォルトで設定された表示件数が適用されます。登録された業績は、日英両方の画面に表示されます。英訳がある日本語業績は、日英両方に入力してください。

選択した行を... ▼

総件数 211

表示件数 20件 ▼

並び替え ▼

+ 追加

☐

✎ 編集

✖ 削除

WE AT Camp

出演, コメンテーター, 司会, 企画, 運営参加・支援

一般社団法人 WE AT WE AT intrapreneur Camp <https://we-at.tokyo/camp/> 2025年4月

登録: 本人 01/27 更新: 本人 01/27

★重要

公開 ▼

☐

✎ 編集

✖ 削除

地方創生とイノベーションクラスタ

出演, 司会, 企画

日立東大ラボ・産学協創フォーラム「Well-beingとスマートシティ」 2025年2月19日

登録: 本人 16:30 更新: --- --/--/--

★重要

非公開 ▼

☐

✎ 編集

✖ 削除

大学発スタートアップ構築支援セッション

出演, パネリスト

SMBCグループ 未来X(mirai cross) DEMO DAY 2025 2025年2月5日

登録: 本人 02/03 更新: 本人 16:31

★重要

公開 ▼

最新のスライドの置き場

<https://researchmap.jp/toshiyaW>

24

参考資料

- Well Beingを目指すエコシステム形成におけるデジタルプラットフォームの在り方
- 新たなスマートシティの定義
- アンカー企業の役割と条件
- アンカー企業と連携する大学の役割
- その他

IFI Policy Recommendation

IFI Policy Recommendation No.20 March 2023

スマートシティデータガバナンス ガイドライン

—スマートシティ実装におけるデータ利活用の考え方—

渡部俊也

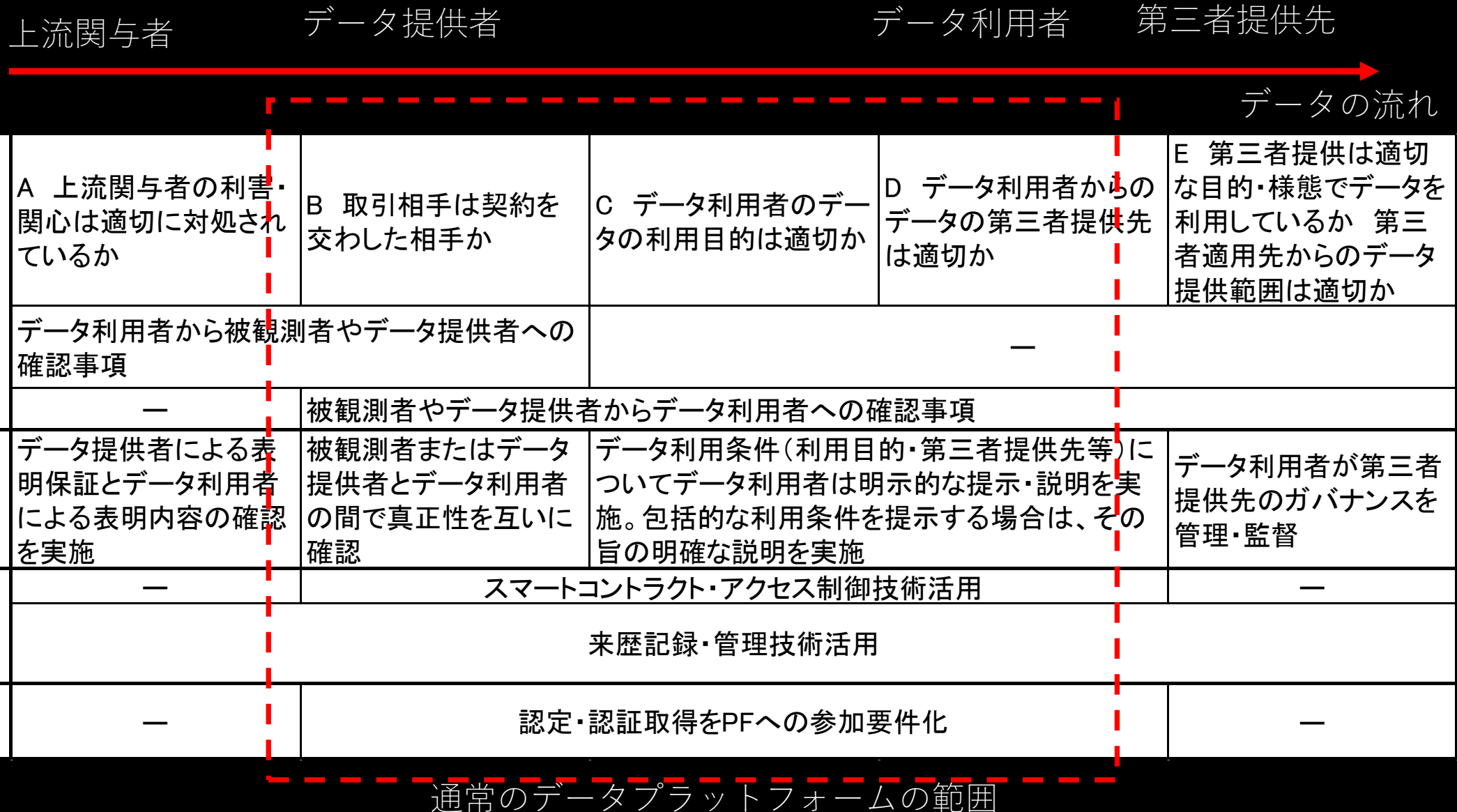
東京大学未来ビジョン研究センター 教授/データガバナンス研究ユニット

美馬正司

株式会社日立コンサルティング ディレクター

目次

1. 本ガイドラインの趣旨	1
1.1. 背景と目的	1
1.2. 想定読者	1
2. スマートシティの考え方	2
2.1. スマートシティとは	2
2.2. スマートシティの捉え方	3
2.3. スマートシティの推進組織	3
3. データガバナンスの考え方	5
3.1. Well-Being とサービスが最初	5
3.2. データを起点とした捉え方	10
3.3. アジャイル・ガバナンス	11
3.4. 人間中心のガバナンス	12
3.5. トラストの考え方	14
3.6. DFFT	16
4. データガバナンスのプロセス	17
4.1. スマートシティのプロセスとデータガバナンス	17
4.2. データガバナンスのプロセス	18
4.3. ステークホルダーの巻き込み	19
5. データガバナンスプロセスの解説	21
5.1. 事業概要の整理	21
5.2. 関係法令等の整理	23
5.3. リスク分析	25
5.4. ルールの設計	33
5.5. 運用・評価	38





別紙 2

AI 事業者ガイドライン

(第 1.0 版)

令和 6 年 4 月 19 日

総務省

経済産業省

別添 7 A

チェックリスト 【全主体向け】

資料 2-5

令和6年3月

本チェックリストは、AI事業者ガイドライン「第2部C.共通の指針」を要約したものです。
事業者に求められる重要な取組事項のチェックにご活用ください
※高度なAIシステムに関する事業者は、
「チェックリスト【別添7 B.高度なAIシステムに関する事業者向け】」も実施ください

チェック項目

- ☐ 人間中心の考え方を基に、憲法が保障する又は国際的に認められた人権を侵すことがないようにしているか？
- ☐ AIに関わる全ての者の生命・身体・財産、精神及び環境に危害を及ぼすことがないよう安全性を確保しているか？
- ☐ 潜在的なバイアスをなくすよう留意し、それでも回避できないバイアスがあることを認識しつつ、回避できないバイアスが人権や多様な文化を尊重する公平性の観点から許容可能か評価しているか？
- ☐ プライバシーを尊重・保護し、関係法令を遵守しているか？
- ☐ AIの振る舞いが、外部的操作によって意図せぬ変更や停止が生じることのないようにセキュリティを確保しているか？
- ☐ 透明性を確保するために、AI自体やAIシステム・サービスの情報をステークホルダーに対し合理的で技術的に可能な範囲で提供しているか？
- ☐ データの出所やAIの意思決定等のトレーサビリティに関する情報やリスクへの対応状況等について、関連するステークホルダーに対して合理的な範囲でアカウンタビリティを果たしているか？
- ☐ AIガバナンスやプライバシーに関するポリシー等を策定しているか？
- ☐ 上記の実現のため、各事業者の状況に応じた具体的なアプローチは検討しているか？

検討には「具体的なアプローチ検討のためのワークシート」をご活用ください



WE AT CHALLENGE

WE AT CAMP

ABOUT

TEAM

NEWS

アンカー企業になるための人材育成

<https://we-at.tokyo/camp/>

Intrapreneur Camp 2025 WE AT 社内起業家養成プログラム 2025.4.25_{FRI} - 2025.8.29_{FRI}

エントリーはこちら

担当者から詳細のご連絡をさせていただきます



1959年東京都生まれ、1984年に東京工業大学無機材料工学専攻修士課程を修了。その後、民間企業（現TOTO）を経て、1994年に同大学無機材料工学専攻博士課程修了（工学博士）。1998年東京大学先端科学技術研究センター客員教授、2001年からは同センター教授。東京大学執行役・副学長、未来ビジョン研究センター副センター長、産学協創推進本部本部長、工学系研究科技術経営戦略学専攻教授などを務める。2024年11月現在、未来ビジョン研究センター教授、東京大学副学長、安全保障輸出管理支援室長、総括責任者、および東京科学大学、研究イノベーション本部教授、副学長（スタートアップ担当）

1990年代以降従事した材料科学系の研究では、セラミック静電チャック（静電気学会進歩賞）や光励起超親水性の研究（Innovation in Real Material Awards受賞）などに従事し、300以上の特許出願を行った（恩師発明賞等を受賞）。

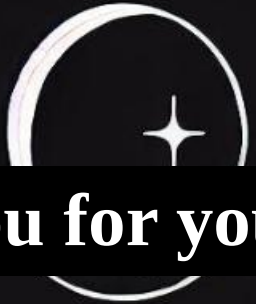
2000年代以降は社会科学系の研究に転じ、知的財産政策とマネジメントに関する実証分析やケーススタディーなどを通じて、知的財産政策、イノベーション政策や技術経営の分野で、国内外研究論文や書籍を多数執筆。あわせて論文164篇、書籍9件（日経Biz Tech 賞等）、講演276件、h-index 43。また未来ビジョン研究センターにて責任者として政策提言としてまとめたもの9件（知的財産、産学連携、スタートアップ、デジタルデータおよび経済安全保障関係）。

一般社団法人日本知財学会理事（会長）をはじめ、政府の知的財産戦略本部員および構想委員会座長、経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議座長、内閣府AI時代の知的財産制度検討会座長、AI事業者ガイドライン検討会座長、NEDO部会長、経済安全保障法制に関する有識者会議など多数の政府審議会等における座長・委員長を務めるほか、国際機関としては、G7 Security and Integrity of the Global Research Ecosystem(SIGRE) Working Group委員を務める。公益団体としてGreater Tokyo Bio Community 副会長、一般社団法人AIデータ活用コンソーシアム理事・副会長、日本経団連21世紀政策研究所研究主幹などに従事。

担当した講義科目は知的財産経営およびInternational IPR Management（英語）などに加えて企業向けのエグゼクティブスクールプログラム（戦略タスクフォースリーダー養成プログラム）、企業プロジェクト向けのアクセラレーションプログラム（社内起業家養成カリキュラム）を主催。

業績の詳細は<https://researchmap.jp/toshiyaW>を参照。





Thank you for your attention !

<https://researchmap.jp/toshiyaW>